

2009年7月1日

「家電下郷(家電を農村へ)」政策を支える中国の農村消費市場についての一考察

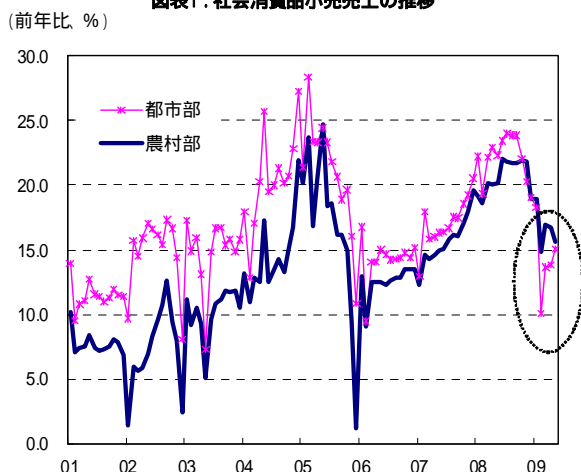
1. はじめに

「家電下郷(農村に家電を)¹」政策が今や4兆元の景気刺激策や10大産業調整振興政策と並ぶ中国経済テコ入れ策のひとつとして注目されている。実際、年明け以降、社会消費品小売上の前年比伸び率は農村部が都市部を上回っている(図表1)。また各省市の農村人口比率と小売上の伸び率の間には正の関係が観察される(図表2)。

しかし、都市と農村の所得格差の是正や、生産性が低く、貧しさからなかなか脱却できない「農業・農村・農民」の三農問題の解決が政府の重要課題になっていることからわかるように、農村と言えば貧しいという印象が強い。

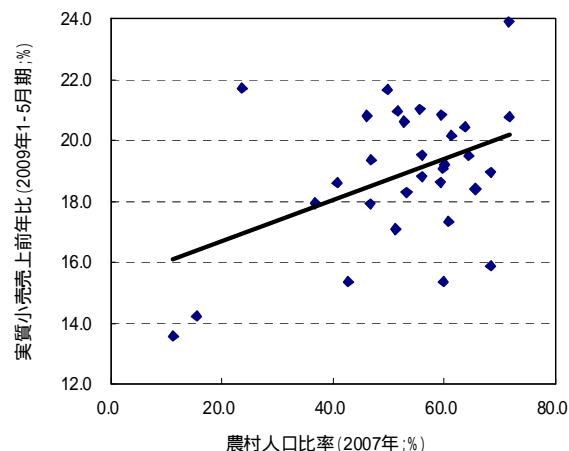
にもかかわらず、13%の補助金支給だけで農村でどうして家電製品の販売が急増しているのだろうか。本稿では、農村消費市場の実態を検証すると同時に、「家電下郷」政策成功の要因について考えてみた。

図表1. 社会消費品小売上の推移



(出所)CEIC

図表2. 農村人口比率と小売上前年比



(出所)CEIC

2. “貧しい農村”のイメージには若干の修正が必要

(1) 世帯ベースでの都市と農村の所得格差は2.37倍

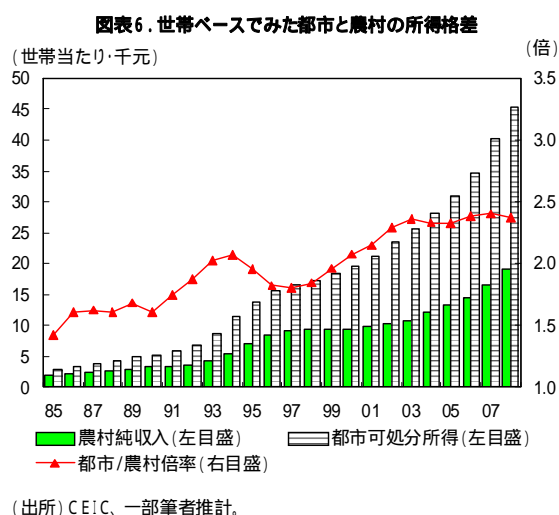
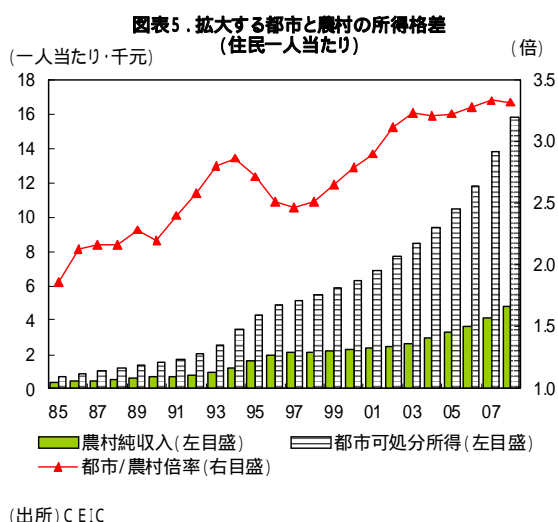
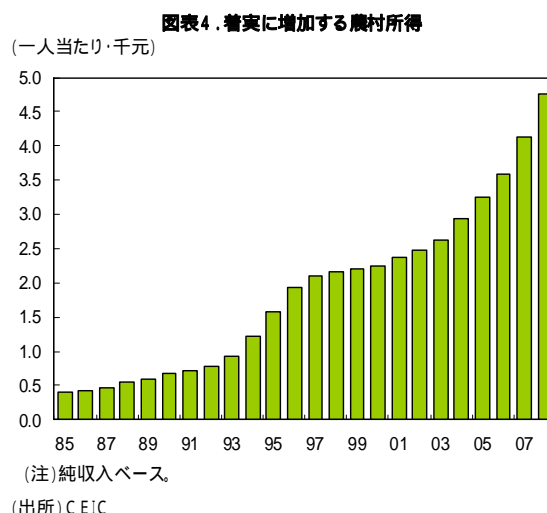
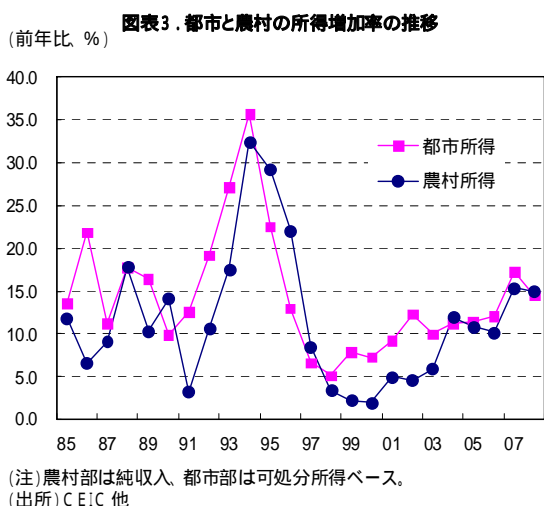
確かに農村の一人当たり年間純所得²(2008年)は4,761元と都市の一人当たり年間可処分所得15,781元の3割程度と水準は低い。しかし、伸び率で見ると近年、農村の所得の

¹ 2007年12月から山東省、河南省、四川省、青島市で試験的に導入されたプログラムで政府指定の家電製品(カラーテレビ、冷蔵庫、携帯電話など)を農民が購入した場合に購入価格の13%を政府が補助する制度。2009年2月以降、全国ベースで展開されている。

² 純所得 = 総収入 - 税・手数料 - 自営業経費 - 生産設備減価償却費 - 農村外の親戚への贈与(中国統計年鑑)

伸びも都市と比べて遜色がない。ちなみに2008年は世界経済悪化の影響をより直接的に受けたと見られる都市の所得の伸び率が前年比14.5%増にとどまったのに対して、農村所得は同15.0%増と都市を0.5%ポイント上回っていた(図表3)。実際、農村の所得だけを取り出せば、着実に増加していることがわかる(図表4)。

さらに、都市と農村で世帯の平均人員に差があることに注目し、一人当たり所得を世帯当たり所得に引きなおしてみたのが図表6である。農村の平均世帯人員は4.03人(2007年)と都市部の2.91人(同)の約1.4倍である。一人当たりで見た場合の都市と農村の所得格差は3.31倍(2008年)に達しているが(図表3)、世帯ベースでは2.37倍にとどまる。依然として格差は小さくないものの、一人当たりベースでみた場合に比べれば深刻度はかなり後退するといえるだろう。

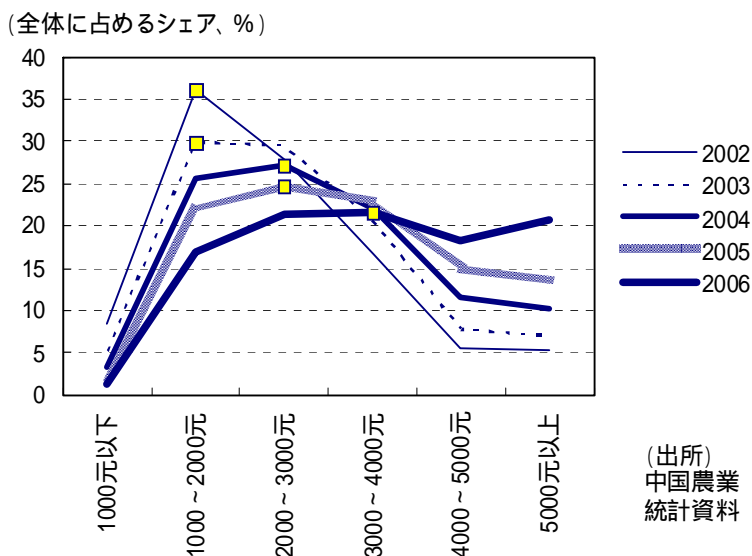


(2) 地域間格差の存在

次に住民一人当たりの平均収入階層別の郷鎮(農村)数の分布の推移を見たのが次頁の図表7である。2002年、2003年時点では住民の一人当たり平均収入が1,000~2,000元

の農村が全体の3割超と多かったが、2004年、2005年にはこれが2,000～3,000元クラスに上昇し、2006年にはさらに村民一人当たり平均収入3,000～4,000元クラスの農村の割合が一番多くなっている。同時に図表の折れ線が年を追う毎になだらかになっており、農村全体がゆっくりと豊かになっている様子が見られる。

図表7. 農村一人当たり平均収入階層別の農村数の分布



ちなみに上記統計には階層ごとに該当する農村の人口データが付記されている。そこで農村の平均世帯人員のデータを使って平均収入階層別の農村世帯数を試算したのが下の図表8である。ここからは例えば、2006年には一人当たり収入が10,000元以上、世帯平均人員を4人として、世帯ベースでは年収4万元以上という都市平均世帯に相当する農村世帯も534万戸近く存在することが示唆される。

図表8. 一人当たり平均収入階層別農村世帯数の試算値

(単位: 万戸)

	2002	2003	2004	2005	2006
1000元以下	1,234	759	488	299	169
1000～2000元	6,873	5,269	4,412	3,640	2,772
2000～3000元	6,654	6,912	6,298	5,577	4,480
3000～4000元	4,204	5,204	5,497	5,612	5,351
4000～5000元	1,427	2,008	2,910	3,848	4,544
5000元以上	1,398	1,877	2,671	3,480	5,361
うち10000元以上	46	66	134	276	534
合計	21,790	22,029	22,276	22,456	22,677

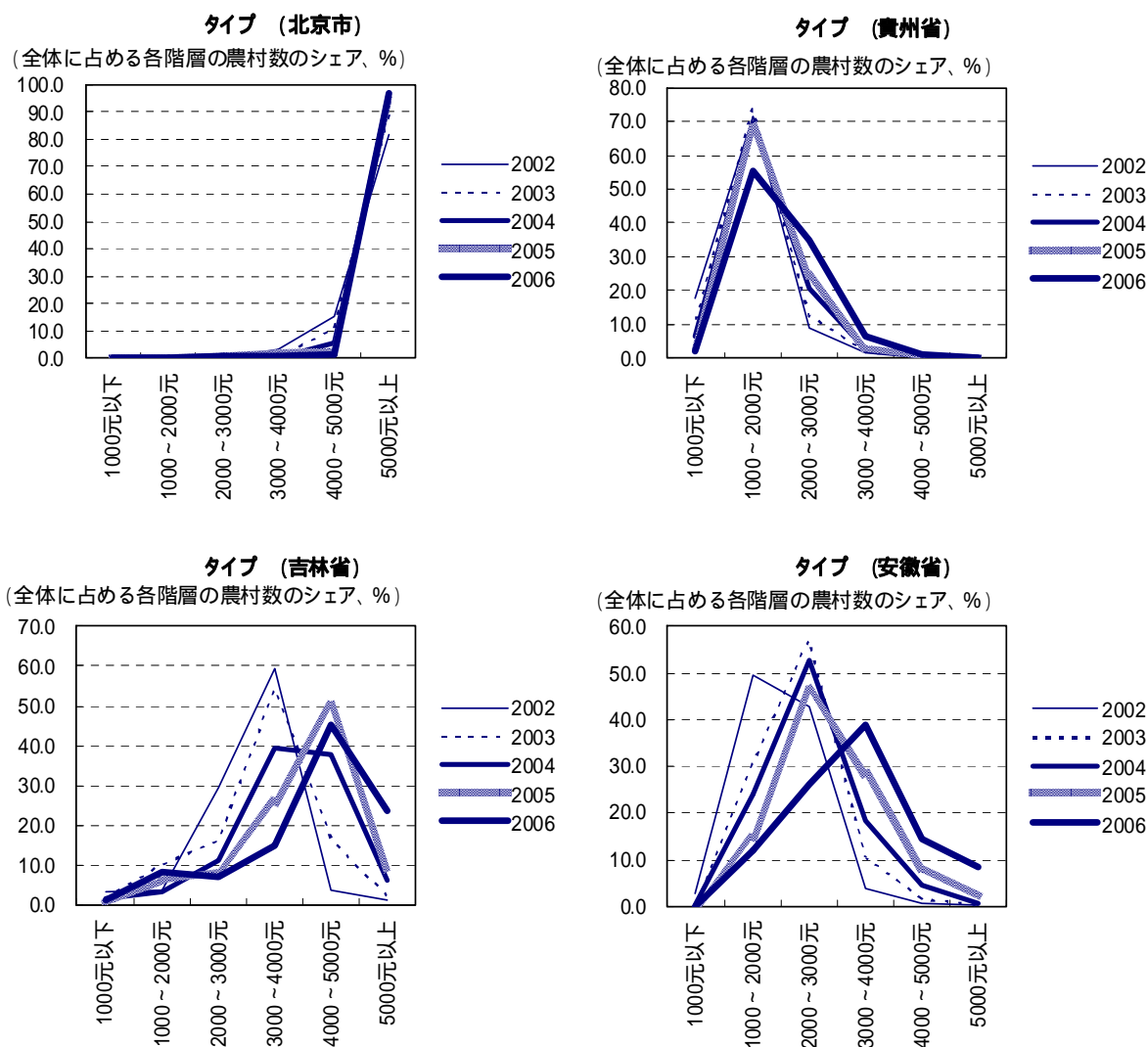
(出所) 中国農業統計資料 他

ところで同じデータを省別に見てみると、2002年時点ですでにほぼ省・市内の大半の農村の村民平均収入が5,000元以上となっていた北京、天津、上海など都市近郊農村がある一方で、2006年時点でも最多平均収入階層が1,000～2,000元にとどまっている貴州、

甘肅などの内陸部周辺の農村、この両者の間で 徐々に最多平均収入層の水準が上昇し、4,000～5,000 元階層となっている吉林省や広東省などの農村、同様に徐々に最多平均収入層の水準が上昇しているものの、2006 年時点でも最多水準が 3,000～4,000 元にとどまっている河北省や安徽省の農村など大きく 4 つに類型化できる（図表 9）。

同じ農村とはいっても のグループと のグループでは住民の購買力に大きな格差があると考えられる。ちなみに「家電下郷」政策が最初に試験導入された山東省はタイプ 、河南省と四川省はタイプ に分類される。

図表 9 . 各省市別にみた農村住民平均収入階層別の農村数の分布



(出所)中国農業統計資料

(3) 世帯間格差の存在

また農村家計調査の所得 5 分位データから農村世帯の所得の状況について確認してみた。図表 10 は最高所得層である第 5 分位の平均純収入水準を 100 としたときの他の所得層の平均収入水準を示したものである。2002 年から 2007 年の 5 年間、各階層間の関係にそれほど大きな変化はみられない。しかし、詳細にみても、最も所得水準の低い第 1 分位と

第5分位との所得水準の差がやや拡大傾向にある一方で、第2分以上の階層と第5分位との乖離はわずかながら縮小傾向にあることがわかる。

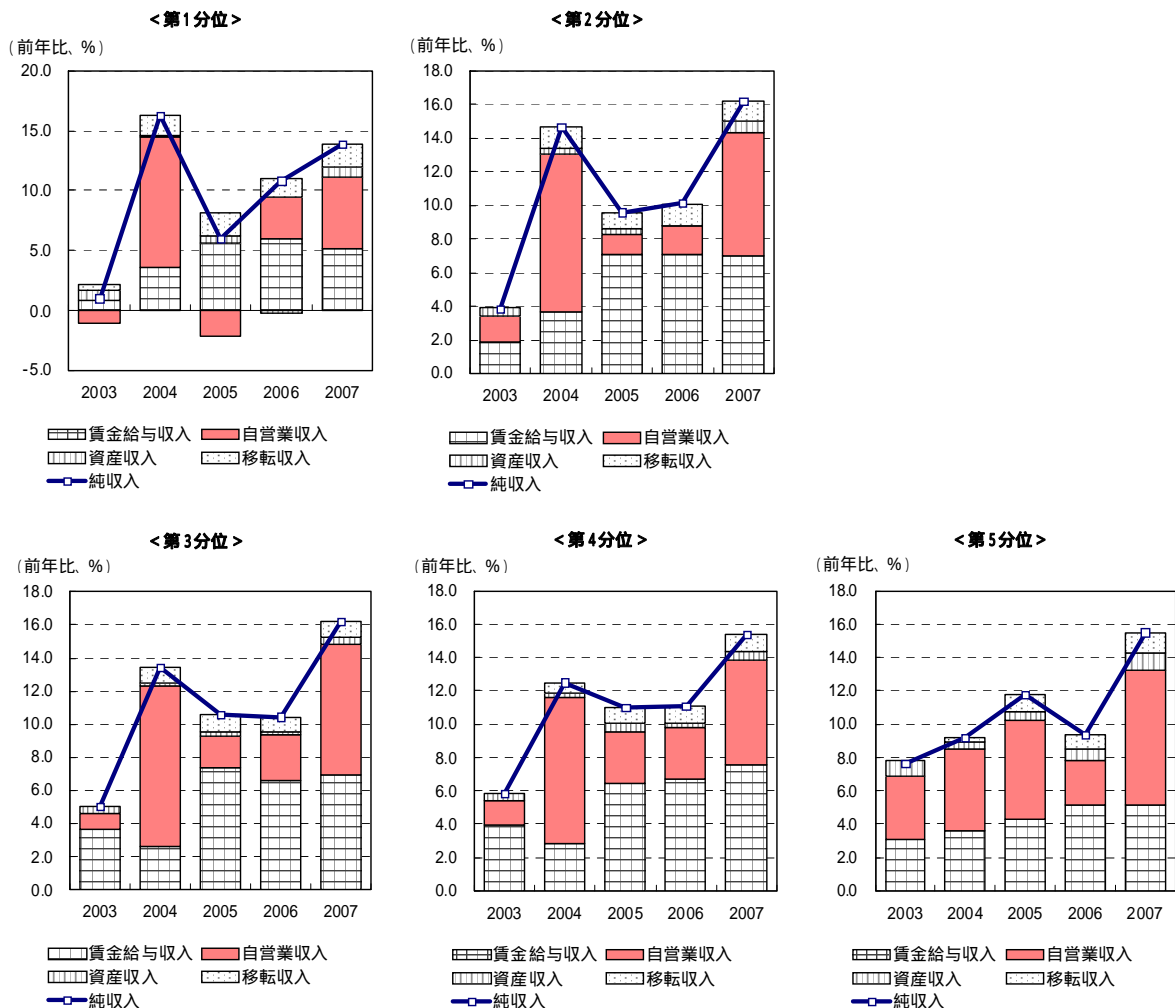
図表10. 所得5分位別一人当たり平均純収入水準の推移(第5分位=100)

	第1分位	第2分位	第3分位	第4分位	第5分位
2002	14.5	26.2	36.7	51.4	100.0
2003	13.6	25.3	35.8	50.5	100.0
2004	14.5	26.6	37.2	52.1	100.0
2005	13.8	26.1	36.8	51.7	100.0
2006	14.0	26.2	37.2	52.5	100.0
2007	13.8	26.4	37.4	52.4	100.0

(出所)中国農村住戸調査年鑑

次に所得増加の要因を各所得階層別にみてもみた(図表11)。これをみると、どの所得階層についても自営業収入の伸びが全体の所得の伸びを大きく左右していることがわかる。ただし、最も所得水準が高い第5分位では自営業収入の寄与度が他の所得階層に比べてかなり大きい。

図表11. 所得階層別にみた純収入の収入内訳別寄与度の推移



(出所)中国農村住戸調査年鑑

そこで相対的に自営業収入の寄与度が大きな第3分位以上についてさらにその内訳をみると、最も所得の高い層では、農業からの収入の比率が5割を下回り、他の所得階層に比べて牧畜やサービス業そして工業のウェイトが高いことがわかる（図表12）。

図表12. 自営業収入の内訳 (自営業収入に占める各業種のシェア；%)

	第3分位					第4分位					第5分位				
	2003	2004	2005	2006	2007	2003	2004	2005	2006	2007	2003	2004	2005	2006	2007
農業	65	68	68	68	68	60	63	62	64	63	43	45	44	44	43
林業	2	2	3	3	3	2	2	3	3	3	1	1	2	3	2
牧畜	16	15	14	13	14	16	15	15	14	15	17	17	18	16	19
漁業	1	1	1	1	1	2	1	2	2	2	4	4	4	4	4
工業	2	2	2	1	2	3	2	2	2	2	8	7	6	7	7
建設	2	2	2	2	2	3	3	2	2	2	4	4	4	4	4
サービス業	9	8	9	10	9	13	11	12	12	12	19	19	19	20	19
交通運輸通信	3	2	3	3	3	4	4	4	4	4	8	7	8	8	7
卸小売飲食	4	4	4	5	4	6	5	6	6	6	8	8	8	9	8
社会サービス	2	1	1	2	1	2	2	2	2	2	3	3	2	3	2
文化教育衛生	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
その他	3	2	2	2	1	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2

(出所) 中国農村住戸調査年鑑

3. 鍵は供給サイドの変化

以上から農村全体として所得水準の底上げが進むと同時に、地域間、世帯間の格差がやや拡大する形で一部に都市並みの所得を得ている農村がある一方で、依然として所得水準が5年前と変わらず低い水準にとどまっている農村も少なくないことがわかった。2006年の農業税の廃止、2007年の農村部の義務教育の教育費の無料化など農民の純所得を押し上げるような政策が次々に講じられてきたが、農村所得の向上は全体としてゆっくり進んでおり、2007年前後に飛躍的に上昇しているわけではなさそうである。

とすれば、なぜ13%の補助金によって農村で家電の売れ行きが大きく伸びたのであろうか。1台2000元の家電購入に対する13%、すなわち260元という補助金額は、例えば、第1分位層の世帯月収(449元 = 1346.9元 × 世帯人員4人 ÷ 12ヶ月)の約6割に相当する。確かにそれなりに大きな金額ではあるが、果たしてこの層が月収4.5ヶ月分相当の家電を260元という補助金にひかれて購入するのかどうかはよくわからない。

ところで「家電下郷」政策は実は補助金を給付するだけの政策ではない。同プログラムの対象商品あるいは流通業者として政府の認可を受けるために、各家電メーカーには機器を農村仕様に変更することが求められ、また家電流通企業には所在地域を広くカバーする配送能力とアフターサービス体制を整備することが求められている。つまり13%の補助金は農民のためというより、これまで輸出あるいは都市部で十分な市場を確保でき、政府がいくら農村振興の旗を振っても農村市場の開拓に熱心でなかった家電メーカーや家電流通企業の眼を農村に向ける呼び水であったと見ることはできないだろうか。そこにたまたま、世界的な金融危機に端を発する世界経済の悪化という事態が生じた。この大きな環境変化を受けて家電メーカーや流通企業など供給サイドのスタンスが大きく変わったことが「家電下郷」政策成功の大きな要因と言えるのではないだろうか。

農村消費市場の潜在力を十分に把握した上で、政策によって企業を望む方向に誘導する。供給サイドの変化によってそれまで開拓されてこなかった農村消費市場が貴重な市場とし

て顕在化してきた、と言えるだろう。そして一旦、家電を手にした農民は何年後かにはそれらをグレードアップしたり、買い換えたりするだろう。13%の補助金を契機に今後、約2億世帯を擁する農村市場が中国の重要な消費市場のひとつとして中国経済を押し上げていくことになりそうだ。

以上
調査部 野田麻里子

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性を保証するものではありません。また執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一的な見解ではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。一部を引用する際は必ず出所（弊社名、レポート名等）を明記して下さい。全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、弊社までご連絡下さい。